

精華町教育委員会会議録

平成28年（第8回）

- 1 開 会 平成28年8月29日(月) 午後1時30分
閉 会 平成28年8月29日(月) 午後3時20分

- 2 出席委員 伊藤委員長 中谷委員 蓑毛委員 細川委員
太田教育長

3 出席事務局職員

岩崎教育部長 北澤総括指導主事
竹島学校教育課長 仲村生涯学習課長
山崎学校教育課主幹

- 4 傍聴者 なし

5 議事の概要

(1) 開会

委員長から第8回教育委員会の開会を宣言。

(2) 前回会議録について

教育部長から平成28年第7回教育委員会の会議録について説明。

【意見等】

- ・特になし

【採 決】

- ・全員承認

(3) 教育長報告事項

府立南陽高等学校に附属中学校を設置する構想について、京都府教育委員会のうごきがあったので、報告をさせていただく。

まず、背景として、中学校と高等学校を含めて中等教育になるわけであるが、法的には平成10年6月の学校教育法の改正で中等教育学校の設置が可能となった。これに従い、中高一貫の学校を設置する動きが全国で広まり、府教委としても平成16年の4月に洛北高等学校に附属中学校が設置された。その同年に、中高一貫教育等に係る懇談会を立ち上げ、今後の展開について

のまとめを発表している。

内容としては、洛北高等学校への設置を踏まえ、中等教育における府民の選択肢の拡大を実質的なものとするため、地域バランスに十分配慮し、今後中高一貫教育を行う学校を、実質的に通学できる範囲（京都府が定めている、山城通学圏、乙訓通学圏、丹波地域の通学圏、中丹通学圏、丹後通学圏）に設置することが望ましいということでもまとめている。

ただし、検討が必要な項目として、①理念をはっきりさせること②生徒や保護者がどういうニーズを持ってるか③小・中学校へ与える影響の問題④地元の市町村の理解と協力⑤高校の収容体制の問題⑥中学と高校を併設する近隣の私学との関係、以上のことを十分に考慮しながら円滑な導入を図ることが重要であるとの内容であった。

また、既存の中学校や高等学校の充実発展ということで、地域の教育力を高める契機にもなることが望ましいというような意見が出されている。

こういった意見を踏まえ、京都府教育委員会において附属中学校の設置が続き、南丹通学圏では平成18年に園部高校に、中丹通学圏には平成27年に福知山高校に設置された。乙訓、山城、丹後を今後どうするかという課題に対し平成28年4月に京都府教育委員会から府の考え方について説明があった。その内容は、南陽高校の地元、精華町や木津川市で小学校から卒業の際に、地元の中学に進学しない子供が毎年1割を超えている状況もふまえ、学研のまちづくりが進む中で、山城地域で人を育てるための受け皿として、30年度を目標に南陽高校に附属中学校を設置したいとの事であった。

次に、学校の設置構想であるが、コンセプトとしては、非常に質の高い教育を目指すとともに進学実績等でも高いところを目指し、それと同時に学研施設との連携についても十分に視野に入れていきたいということである。

また、設置の理由であるが、京都府南部地域では、まだ中高一貫校は未設置であるということ、また、南部地域のどの場所に設置するか考えた場合に、学研施設との連携した教育活動を可能にする豊かな地盤があるということ。今後も人口増が期待でき、交通の便も良好であること。南陽高校自体が開校以来高い進学実績も持っていること。サイエンスリサーチ科という専門学科を設置していることやレベルの高い国の研究指定を受けて授業が進められていること。以上を理由に南陽高校に附属中学校を置きたいとのことであった。

教育を進めていくに当たっては、サイエンスや外国語（英語）、思想・哲学の3つの柱が示されている。

募集定員については、40名程度で、通学区域については、京都市は除いた府の全域ということであるが、実質的には山城地域ということになるだろうと思われる。選抜方法については、義務教育であることから、原則入学試験はなく、面接、適性検査、報告書、これらを基に総合的に決定するということになる。

今後のスケジュールとしては、平成28年9月に、設置構想の公表を行い、予算要求を経て29年度に準備室を設置、30年4月に開校が見込まれている。

これに対し、本町教育委員会事務局では、進学実績等積み上げてきた南陽高校に高いコンセプトを掲げた附属中学校を設置することにより、学研都市にふさわしい中等教育機関として、本町をはじめ、京都府南部の人材育成の充実につながるとともに、学研都市のイメージアップにも寄与し、町民のニーズに沿うことが期待されるといった点が挙げられるのではないかと考えている。

一方、課題として、1つ目には、現在中学校段階から町外に進学している生徒を呼び戻せるのかどうか。特に進学実績がまだ出てないわけで未知数であることから、その点での懸念がある。2つ目には、小学校段階から受験競争が一層過熱化するということへの心配はないかとの懸念がある。3点目は、精華町では既に生徒数が減少に転じ始めていることから、附属中学校の設置が町立中学校の学級数減少につながることへの懸念がある。特に近距離にある精華南中学校での学年1学級になるということの可能性もないわけではなく、こういった点が課題であろうということで、生徒数の推移についてシミュレーションを行った。

過去5年間の町立中学校への進学率を加味した上で平成29年度から10年間の推計を算出したところ、精華中学校の場合は、おおよそ3～4クラス規模で推移、精華南中学校の場合は、36年度までは2クラスを維持できるが、37年度以降は1クラスに転じてしまう可能性が非常に高い。精華西中学校の場合は、4～5クラスの状況が推移すると見込まれ、一番南陽高校に近い精華南中学校で小規模化の問題が懸念される。

ここから、さらに南陽高校の附属中学校が設置された場合の生徒数を見

返しても、ここ数年は2クラス維持に支障は出ないと考えられる。

これらを踏まえ、教育委員会事務局としては、南陽高校が開校31年目を迎え、地元との連携を重視して優秀な人材の育成に尽力されてきたこと、特に個性の尊重、知性や人間性を磨く、そして心豊かな生徒を育てる教育、いわゆる偏差値に偏るような教育ではなく、国内外の大きな舞台に飛躍するとともに、学研都市の未来を担う有為な人材の育成を期待するためにも、附属中学校の設置を希望することとして京都府へ要望書の提出を検討している。

設置にあたっては、町立学校の生徒数減少に転じている現状から適正な学校規模が維持されること、また、小学校段階からの過度な受験競争が生じないこと、町立の学校と連携を進め、これを契機に本町の義務教育も一層の充実が図られるよう、配慮いただきたい旨の要望をしたいと考えている。先例も参考に府教育長だけでなく、府知事にも要望書を出したいと考え、この内容で町長部局とも調整を進めているところであり、要望書の扱い等についてご意見あればよろしくお願ひしたい。

(4) 諸報告

教育部長 1 防災訓練について

大規模災害の発生を想定して、自助・共助・公助の役割分担を踏まえた訓練を目的とし、精北小学校において実施した。地震想定は平成28年8月28日午前8時ちょうどに、奈良盆地東縁断層帯を震源とするマグニチュード7.5の大地震が発生し、精華町全域で震度6弱から震度6強を観測し、町内各所に被害が発生するというものである。指定避難所である町内8つの小中学校で避難者を受け入れ、精北小学校でも数百人規模の避難者の受け入れを想定し、学校教育課長を中心に避難所運営の訓練を実施した。

教育部長 2 教育相談室について

先月報告をさせていただいた教育相談室について、先般フロアカーペットの張りかえや壁面の塗装及び備品の搬入などを行ない、改修が完了した。

教育部長 3 9月会議に向けた決算概要について

学校教育関係の教育振興については、学校支援員の配置事業、あるいは教育委員会の運営経費など、ソフト事業で2億

9, 300万円余りである。教育環境はハード事業が中心であり、合計では20億2,900万円であるが、このうち13億円程度が精華中学校の建設費ということであるので、平年ベースでは7億円程度ということになる。

生涯学習関係の歴史については文化財の保護事業だけであり、660万円程度になる。文化活動では成人式や文化振興事業、子ども祭り事業、こういった各種事業などで大体5,500万円程度になる。また、スポーツ活動については合計6,700万円余りである。

図書館も8,600万円程度ということで、教育部関係では今回の決算全般で25億3,700万円余りとなっている。このうち13億円が学校建設関係になるため、平年では12～13億円規模で決算されている状況となっている。

総括指導主事 1 7月小・中学校問題事象について

(1) 小学校について

問題事象の報告はなかった。不登校については8名おり、6月の9名より1名減となった。子どもの居場所づくりなど、学校が努力する中で登校しやすい環境が整えられ成果をあげている。

(2) 中学校の問題事象について

問題事象については、家出が1件あり。居場所もはっきりしているということであるが、父親には無断で出ていることから1件あげている。

不登校については16名おり、夏休み前ということで、それぞれの学校でも学級担任が家庭訪問し、登校を促す等の取り組みを行い、6月の19名から3名減少している。

総括指導主事 2 7月調査のいじめの結果について

(1) 小学校の結果について

1学期の調査について、フリースクールに行っている生徒を除く全ての生徒については確認、調査をしている。第1段階では362件であり、未解消ということで継続して指導をしている部分もある。第2段階では5年生の女子が1名、6

年生の女子が1名、3年生が1名となっている。未解消の5年生、6年生はまだ継続して指導していく必要がある。

(2) 中学校の結果について

フリースクールに行っている者祖父母宅へ行った2名以外は調査している。第2段階では2年生の男子1名、複数での暴力事象があった為あげており、これについては指導済みで解消している。第3段階では1名を未解消としてあげている。

総括指導主事 3 生徒指導報告について

個々の具体的な事象については、個人情報に関する内容であり、精華町教育委員会会議規則第16条の規定により非公開とすることができるため会議に諮られ、「異議なし」としてこの議案については非公開となった。

学校教育課長 1 秋の全国交通安全運動の実施について

秋の全国交通安全運動が9月21日から9月30日までの10日間実施される。街頭啓発等いろんな活動で委員の皆様にもご参加いただくかと思われるので、ご協力をよろしくお願いしたい。子どもと高齢者の交通事故防止、歩きスマホ等の車両への注意力が散漫になる行為の根絶、二輪車の事故防止ということで、こういった場面を見られたら子どもたちへの指導等もよろしくお願いしたい。

府内では、8月に交通死亡事故多発警報が発令されており、この秋の全国交通安全運動については京都府でもさらに強化した取り組みになるかと思われるので、ご協力をお願いしたい。

学校教育課長 2 総務教育常任委員会での報告内容について

8月18日に総務教育常任委員会が開催され、学研都市を生かした教育の推進をテーマについて、科学のまちの子どもたちプロジェクトの取り組み、デジタルミュージアムの取り組みと今後の取り組み予定等について、総務委員の皆様へ報告させていただいた。

学校教育課長 3 教職員組合の申し入れについて

8月19日に教職員組合から教育委員会に良好な職場環境の確保等についての申し入れがあり、教育部長、学校教育課長で対応した。

学校教育課長 4 文部科学省への要望活動について

8月23日に町長と総務部次長、財政課長、学校教育課長で、文部科学省へ空調設備設置に係る交付金の要望活動を行った。その中で、今年は空調の設計、来年度には中学校の工事、そして再来年には小学校の工事を予定しており、財源の確保について、文部科学省の交付金を採択していただくよう強く要望させて頂いた。

学校教育課長 5 理科教育の推進活動（研修）について

教職員の新規採用者、理科教育推進員が合同研修として、8月23日には島津製作所記念資料館、また、8月25日には奈良教育大学を訪問した。

生涯学習課長 1 あいさつ運動について

9月1日、2日、5日に各学校及び役場及び駅周辺においてあいさつ運動を実施する予定である。

生涯学習課長 2 町民体育大会について

今年度も町民体育大会を実施する。昨年と比べ、参加自治体が2団体増えて2団体減り現状維持かと思われたが、急遽1団体が不参加を表明され、昨年度より1団体減という形での実施予定である。開催場所は東光小学校であり、参加をお願いしたい。

生涯学習課長 3 せいかマラソンについて

11月6日（日）にせいかマラソンを実施する予定である。主な変更点等はないが、先導が無くなったり、以前は細分化していた区分けを統合している箇所がある。参加人数については、昨今のマラソンブームで一昨年から昨年にかけて100名程度増えている状況もあり、今年度はさらなる参加者が見込まれるのを期待している。

生涯学習課長 4 青少年健全育成の取り組みについて

本日、青少年健全育成協議会の標語の選考があり、その結

果については次回の教育委員会で報告する。

青少年健全育成の取り組みとして、この夏、夏季健全パトロールということで、各地域から選出された青少年健全育成協議会の委員さんとともに、各地域の防犯パトロールを行った。特にその中で気になった点は一切見受けられなかったが、夏休み終わりになると各所で少年に対する痛ましい事件が発生するという状況にあるため、今年度においても、会長の挨拶にもあったように、早朝パトロールを実施した。早朝パトロールにおいても、目立った行動は無かった。各地域の防犯推進委員さんや警察も一緒に数回パトロールを行ったところであり、今後もこの取り組みを続けていきたいと考えている。

【委員の意見等】

伊藤委員長 南陽高校の附属中学校については、やはり選抜方法がポイントになってくると思う。

中谷委員 着想力や独創性みたいなものは、内容や文章力である程度は判断できるだろう。また、そういうようなテストも多分作成されているだろうから、標準化はできるだろうと思う。近隣の精華南中学校や木津川市の中学校でもかなり影響を受けるのでは。

南陽高校の実績、ネームバリューは大きいので、関心が高くなり、中高一貫という流れに行かれる方は当然出てくるだろう。受験の過熱も残念ながら起きると思われる。

中谷委員 3中学校の校長先生に話されたときはどのような感触であったか。

太田教育長 特段の意見は出なかったが、学校規模の問題については特に精華南中学校から心配であるとの話は出ている。

伊藤委員長 南陽高校の附属中学の設置構想については公表後の状況など今後の教育委員会でも注目しながら前向きに対応を取っていきたいと思う。

(5) 後援関係

7月から8月に受け付けた教育委員会後援事業の報告は、総数8件、学

校教育課関係は1件、生涯学習課関係が7件、うち社会教育係関係が5件、
図書係は1件、社会体育係関係は1件。

(6) 9月の行事予定

(7) 閉会

委員長が第8回教育委員会の閉会を宣言。